

2013年度（平成25年度）

# 《 決 算 報 告 書 》

第 8 期

自 平成25年 4月 1日

至 平成26年 3月31日

一般社団法人 環境パートナーシップ会議

# 貸借対照表

平成26年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1 流動資産</b>			
現金預金	20,650,432	18,996,451	1,653,981
未収入金	82,480,743	38,181,816	44,298,927
前払金	524,302	583,589	△ 59,287
経費未精算仮勘定	8,088,519	5,395,411	2,693,108
貯蔵品	16,160	14,040	2,120
寄付特定資産	3,428,867	9,174,182	△ 5,745,315
貸倒引当金	△ 490,100	△ 135,900	△ 354,200
未収消費税等	1,147,000	0	1,147,000
<b>流動資産合計</b>	<b>115,845,923</b>	<b>72,209,589</b>	<b>43,636,334</b>
<b>2 固定資産</b>			
<b>(1) 特定資産</b>			
預り基金特定資産	392,598,153,442	655,226,919,735	△ 262,628,766,293
<b>特定資産合計</b>	<b>392,598,153,442</b>	<b>655,226,919,735</b>	<b>△ 262,628,766,293</b>
<b>(2) その他固定資産</b>			
敷金	1,099,440	1,099,440	0
保険積立金	3,441,555	2,753,244	688,311
<b>その他固定資産合計</b>	<b>4,540,995</b>	<b>3,852,684</b>	<b>688,311</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>392,602,694,437</b>	<b>655,230,772,419</b>	<b>△ 262,628,077,982</b>
<b>資産合計</b>	<b>392,718,540,360</b>	<b>655,302,982,008</b>	<b>△ 262,584,441,648</b>
<b>II 負債の部</b>			
<b>1 流動負債</b>			
未払金	18,753,853	12,194,775	6,559,078
預り金	27,290,030	7,412,892	19,877,138
寄付預り金	3,428,867	9,174,182	△ 5,745,315
短期借入金	22,000,000	6,376,622	15,623,378
賞与引当金	4,058,500	3,759,000	299,500
未払法人税等	10,237,000	70,000	10,167,000
未払消費税等	0	2,310,700	△ 2,310,700
<b>その他流動負債</b>	<b>0</b>	<b>9,867,757</b>	<b>△ 9,867,757</b>
<b>流動負債合計</b>	<b>85,768,250</b>	<b>51,165,928</b>	<b>34,602,322</b>
<b>2 固定負債</b>			
預り基金	392,598,153,442	655,226,919,735	△ 262,628,766,293
<b>固定負債合計</b>	<b>392,598,153,442</b>	<b>655,226,919,735</b>	<b>△ 262,628,766,293</b>
<b>負債合計</b>	<b>392,683,921,692</b>	<b>655,278,085,663</b>	<b>△ 262,594,163,971</b>
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>1 基金</b>			
<b>基金</b>	<b>3,000,000</b>	<b>3,000,000</b>	<b>0</b>
(うち基本財産への充当額)			( - )
(うち特定資産への充当額)			( - )
<b>2 指定正味財産</b>	0	0	0
(うち基本財産への充当額)			( - )
(うち特定資産への充当額)			( - )
<b>3 一般正味財産</b>	<b>31,618,668</b>	<b>21,896,345</b>	<b>9,722,323</b>
(うち基本財産への充当額)			( - )
(うち特定資産への充当額)			( - )
<b>正味財産合計</b>	<b>34,618,668</b>	<b>24,896,345</b>	<b>9,722,323</b>
<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>392,718,540,360</b>	<b>655,302,982,008</b>	<b>△ 262,584,441,648</b>

## 正味財産増減計算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	(170,000)	(150,000)	(20,000)
正会員受取会費	170,000	150,000	20,000
事業収益	(158,843,155)	(276,306,626)	(△ 117,463,471)
事業収入	158,843,155	276,306,626	△ 117,463,471
受取補助金等	(114,525,704)	(8,000,000)	(106,525,704)
受取国庫補助金	111,298,704	0	111,298,704
受取民間助成金	3,227,000	8,000,000	△ 4,773,000
受取寄付金	(11,437,393)	(586,696)	(10,850,697)
受取寄付金	11,437,393	586,696	10,850,697
雑収益	(22,958)	(546,774)	(△ 523,816)
受取利息	4,610	2,705	1,905
雑収入	18,348	544,069	△ 525,721
経 常 収 益 計	284,999,210	285,590,096	△ 590,886
(2) 経常費用			
事業費	(235,630,367)	(242,901,109)	(△ 7,270,742)
給料手当	68,940,831	64,283,484	4,657,347
雑給	5,182,115	3,504,875	1,677,240
賞与引当金繰入額	3,783,500	3,484,000	299,500
法定福利費	9,542,248	8,801,004	741,244
福利厚生費	92,904	71,003	21,901
通勤費	3,485,340	2,419,320	1,066,020
人材派遣費	8,452,935	21,013,048	△ 12,560,113
会議費	744,937	631,007	113,930
旅費交通費	14,748,564	12,150,781	2,597,783
通信費	1,379,902	1,839,818	△ 459,916
荷造運賃	131,844	133,068	△ 1,224
消耗品費	6,184,805	3,775,446	2,409,359
新聞図書費	36,730	59,018	△ 22,288
印刷費	7,200,711	1,768,078	5,432,633
水道光熱費	488,684	496,517	△ 7,833
地代家賃	8,650,447	11,336,147	△ 2,685,700
支払リース料	5,578,485	6,446,349	△ 867,864
支払手数料	1,374,325	1,477,727	△ 103,402
支払保険料	41,330	87,640	△ 46,310
支払報酬	26,158,799	13,653,026	12,505,773
租税公課	740,800	1,996,050	△ 1,255,250
支払助成金	1,376,000	500,000	876,000
支払寄付金	9,419,833	32,746,555	△ 23,326,722
外注費	49,611,385	48,522,532	1,088,853
会場設営	2,192,278	776,085	1,416,193
諸会費	47,000	32,000	15,000
雑費	43,635	896,531	△ 852,896

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管理費	(22,145,166)	(30,707,369)	(△ 8,562,203)
給料手当	5,998,014	7,413,986	△ 1,415,972
雑給	1,227,360	885,000	342,360
賞与引当金繰入額	275,000	275,000	0
法定福利費	1,612,042	2,161,628	△ 549,586
福利厚生費	151,687	297,099	△ 145,412
通勤費	691,617	352,644	338,973
人材派遣費	0	3,114,275	△ 3,114,275
会議費	16,332	114,369	△ 98,037
旅費交通費	180,456	380,750	△ 200,294
通信費	134,924	160,525	△ 25,601
荷造運賃	6,498	32,038	△ 25,540
消耗品費	839,202	456,177	383,025
新聞図書費	99,071	102,271	△ 3,200
印刷費	160,860	149,100	11,760
水道光熱費	63,959	4,920	59,039
地代家賃	749,760	587,492	162,268
支払リース料	175,823	12,600	163,223
支払手数料	229,105	365,051	△ 135,946
支払保険料	1,448,311	1,638,311	△ 190,000
支払報酬	2,130,777	3,714,755	△ 1,583,978
租税公課	4,073,500	7,865,000	△ 3,791,500
外注費	811,055	126,000	685,055
支払利息	98,419	3,287	95,132
採用教育費	0	144,900	△ 144,900
諸会費	210,000	40,000	170,000
雑費	407,194	285,291	121,903
貸倒引当金繰入額	354,200	24,900	329,300
経費未精算仮勘定振替	(△ 2,693,108)	(9,821,341)	(△ 12,514,449)
経費未精算仮勘定期首振替	5,395,411	15,216,752	△ 9,821,341
経費未精算仮勘定期末振替	△ 8,088,519	△ 5,395,411	△ 2,693,108
経 常 費 用 計	255,082,425	283,429,819	△ 28,347,394
評価損益等調整前当期経常増減額	29,916,785	2,160,277	27,756,508
当 期 経 常 増 減 額	29,916,785	2,160,277	27,756,508
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
賞与引当金戻入益	304,000	0	304,000
前期損益修正益	0	840,484	△ 840,484
経 常 外 収 益 計	304,000	840,484	△ 536,484
(2) 経常外費用			
前期損益修正損	10,261,462	0	10,261,462
経 常 外 費 用 計	10,261,462	0	10,261,462
当 期 経 常 外 増 減 額	△ 9,957,462	840,484	△ 10,797,946
税引前当期一般正味財産増減額	19,959,323	3,000,761	16,958,562
法人税、住民税及び事業税	10,237,000	70,000	10,167,000
過年度法人税等追徴額	0	360,000	△ 360,000
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	9,722,323	2,570,761	7,151,562
一般正味財産期首残高	21,896,345	19,325,584	2,570,761
一般正味財産期末残高	31,618,668	21,896,345	9,722,323

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 基金増減の部			
基金期首残高	3,000,000	3,000,000	0
基金期末残高	3,000,000	3,000,000	0
IV 正味財産期末残高	34,618,668	24,896,345	9,722,323

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定により計上しています。
- ② 賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しています。

(2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税込方式に処理しております。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
寄付特定資産 (流動資産)	9,174,182	3,718,843	9,464,158	3,428,867
預り基金特定資産 (固定資産)	655,226,919,735	7,079,480,627	269,708,246,920	392,598,153,442
合 計	655,236,093,917	7,083,199,470	269,717,711,078	392,601,582,309

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	当期末残高	うち指定正味財産からの充当額	うち一般正味財産からの充当額	うち負債に対応する額
特定資産				
寄付特定資産 (流動資産)	3,428,867	-	-	3,428,867
預り基金特定資産 (固定資産)	392,598,153,442	-	-	392,598,153,442
合 計	392,601,582,309	0	0	392,601,582,309

4 担保に供している資産

未収入金58,479,821円は、短期借入金22,000,000円の担保に供しています。

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
受取民間助成金						
地球環境基金	独立行政法人 環境再生保全機構	0	3,227,000	3,227,000	0	-
合 計		0	3,227,000	3,227,000	0	-

6 基金及び代替基金の増減額及びその残高

基金及び代替基金の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基金				
基金	3,000,000	0	0	3,000,000
合 計	3,000,000	0	0	3,000,000

7 その他

預り基金は、経産省等4省が主管するエコカー等の18事業の費用支払資金の預りであり、預り基金と同額の預り基金特定資産を設定し、管理出納しています。

## 附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しているため、記載を省略しています。

### 2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	135,900	354,200	0	0	490,100
賞与引当金	3,759,000	4,058,500	3,455,000	304,000	4,058,500

# 独立監査人の監査報告書

平成 26 年 6 月 11 日

一般社団法人環境パートナーシップ会議  
理事会 御中

監査法人 エムエムピージー・エーマック

代表社員  
業務執行社員 公認会計士

戒井重樹



代表社員  
業務執行社員 公認会計士

五十嵐邦彦



当監査法人は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 124 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、一般社団法人環境パートナーシップ会議の平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日までの平成 25 年度の貸借対照表及び損益計算書(公益法人会計基準に基づく「正味財産増減計算書」をいう。)並びにその附属明細書並びに財務諸表に対する注記(以下「財務諸表等」という。)について監査を行った。

## 財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の



有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

一般社団法人環境パートナーシップ会議と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監事監査報告書

一般社団法人 環境パートナーシップ会議

代表理事 廣野良吉 殿

私たち監事は平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第8期事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について次のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

#### (1) 事業報告等の監査

各監事は、理事、内部監査人その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するために必要なものとして一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第14条に定める体制の整備に関する理事会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、理事及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」を適切に整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書（正味財産増減計算書））及びその附属明細書並びに財務諸表に対する注記について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果


- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する理事会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び理事の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人監査法人エムエムピージー・エーマックの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成26年6月13日

一般社団法人 環境パートナーシップ会議

監事 伊藤 文夫 

監事 橋高 真佐美 